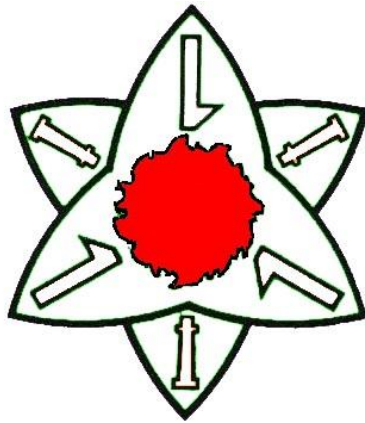


平成27年

火災統計



安全と安心のまちづくり

火事と救急・救助は119番

消防テレホンサービス 22-9944
(火災情報・休日夜間診療情報)

酒田地区広域行政組合

目 次

1	はじめに	1
2	平成27年中の火災状況	1
3	火災による被害を軽減する対策	1
4	安全・安心に暮らせる街を目指して	2

資 料

1	火災概況	3
2	火災損害総括表	4、5
3	目で見える火災統計	6
4	市町別火災状況	7
5	市町別火災件数の推移	8
6	火災種別出火件数	8
7	四季別火災件数	9
8	月別火災件数	9
9	曜日別火災件数	10
10	覚知方法別火災件数	10
11	死傷者の推移	11
12	建物火災の焼損程度	11
13	住宅火災の出火箇所の状況	12
14	出火率(人口1万人当たりの出火件数)	12
15	初期消火の状況	13
16	出火行為者の状況	14
17	出火原因と損害額の状況	15
18	主な火災	15
19	火災出動人員の状況	16
20	火災出動車両の状況	16
21	火災件数の推移	17
22	火災種別の推移	17
23	全国・山形県・組合の出火率の推移 (人口1万人当たりの出火件数)	18
24	組合管内の出火率の推移 (人口1万人当たりの出火件数)	18
	利用上の参考事項	19、20

1 はじめに

この火災統計は、平成27年中（1月～12月）に酒田地区広域行政組合管内で発生した火災の調査データを基に集計分析したもので、今後の火災予防対策の基礎データとするものです。

2 平成27年中の火災状況

(1) 火災の概況

平成27年の酒田地区広域行政組合管内（1市2町）の火災件数は38件で、前年と比べ14件の減少となっています。組合発足以来2番目に少ない火災件数となっています。このうち、酒田市における火災件数は25件で、前年と比較し12件の減少、庄内町における火災件数は8件で、前年と比較し4件の増加、遊佐町における火災件数は5件で、前年と比較し6件の減少となっています。

火災損害額は、4億555万円となり火災件数は減少しましたが損害額については前年に比べ、3億1,604万1,000円の大幅な増加となっています。理由としては、工場火災が2件発生し、大きな損害が出たためです。

焼損棟数については40棟、焼損床面積は8,098㎡、焼損表面積は109㎡、り災世帯数は16世帯、り災人員は41人、死者は3人、負傷者5人となっています。

(2) 火災の種別

火災の種別としては、建物火災が25件（全出火件数の66%）、車両火災が3件（全出火件数の8%）、その他の火災が10件（全出火件数の26%）となっており、昨年と比較して、建物火災は8件減少、車両火災、その他の火災ともに3件の減少となっています。

建物火災のうち、住宅火災は12件で建物火災の48%、全出火件数の32%を占めています。

(3) 火災発生時季

火災発生件数38件を四季別に区分すると、春（3～5月）9件、夏（6～8月）12件、秋（9～11月）9件、冬（1・2・12月）8件となっており、夏季の火災件数は昨年と比べ1件の増加はあったものの、春季9件、秋季1件、冬季は5件の減少となりました。

(4) 火災による死傷者の状況

火災による死者数は3人で前年と比較し2人の増加、負傷者は5人で前年と比較し5人の減少でした。負傷者については、火災時に火傷を負ったもの及び避難途中の火傷によるものとなっています。

(5) 出火原因の状況

出火原因別では、「その他」が6件で最も多く、次いで「ストーブ」が4件、「放火」「放火の疑い」「電灯・電話等配線」の3件などが上位を占めています。

毎年全国の出火原因のトップは「放火」によるもので、当組合管内においても前年に引き続き出火原因の上位となっています。

その他の原因としては、「たばこ、風呂かまど、ボイラー、排気管、電気機器、電気装置、配線器具、火あそび、たき火、火入れ」などにより発生している状況です。

3 火災による被害を軽減する対策

(1) 放火防止対策

放火による火災を防ぐためには、地域ぐるみで放火防止対策に取り組む必要があります。放火は、死角となる場所や夜間及び早朝に多く発生していることから、「家の周囲には燃えやすいものを置かない。整理整頓し死角を作らない。」ことを心がけるとともに、ゴミは決められた日時に出すなど「放火させない環境」をつくるのが大切です。また、空き家の所有者は、電気関係の遮断、出入口の施錠などの管理が必要です。

自治会などで積極的に話合いの場を持ち、放火対策に取り組みましょう。

(2) 住宅防火対策

ア 当組合管内において「ストーブ」による火災件数は4件ですが、全国的には毎年出火原因の上位を占めています。火災に至る経過としては、カートリッジタンクのキャップの締め付け不良、ストーブへの洗濯物の落下、カーテンの接触などがほとんどです。石油ストーブによる火災を防止するには、給油時は火を消すこと、カートリッジタンクのキャップの締め付け具合をしっかりと確認すること、カーテンや布団などから離れた位置で使用し、真上に洗濯物を干さないことなど、ちょっとした気配りが大切です。

イ 「こんろ」による火災の場合は、天ぷら鍋の掛け忘れによる火災が多く、電話や他の用事のため、その場を離れたすきに火災に至ったものです。「ちょっとくらいなら大丈夫」という安易な気持ちが一瞬にして大切なものを全て失うことになってしまいます。火を使っているときはその場を絶対離れないようにする。どうしても離れなければならないときは、一旦火を消してからその場を離れるようにしましょう。

ウ 電気機器は、私たちの生活を快適なものにしていますが、適切な使用方法と維持管理をしないと火災になる場合があります。電気配線は、重い物の下敷きになっていないか、たこ足配線になっていないかなど、日ごろから「目配り、気配り」を心がけ出火防止に努めましょう。

4 安全・安心に暮らせる街を目指して

(1) 火災対応訓練の充実

防火管理が義務となる事業所では、火災などの災害を起こさないための出火防止対策はもちろん、自衛消防組織の編成、災害時の行動要領及び訓練について対策を樹立しておくことが必要です。万一、火災が発生した場合、①「大声でまわりに知らせる。」②「119番で通報する。」③「初期消火を行い消す。」④「危険を感じたら避難をする。」⑤「戸を閉める」ことが大切です。以上の行動の習熟を図るとともに、事業所や自治会などに対して、より実践的な発災対応型訓練の普及を行います。

(2) 防火意識の高揚

ア たき火火災の撲滅のため、これからも継続して強風時、空気乾燥時、放置など危険と判断されるたき火を「しない、させない、許さない」運動を展開します。

イ 地域、事業所、学校等の講習会などマスメディア、広報紙及び予防広報事業を通し住民への予防啓発活動を行います。また、幼年期から火災の恐ろしさを防火指導や消防訓練を通して教えることで防火意識を育てます。

(3) 住宅防火の推進

全国的に住宅火災による死傷者が増えており、中でも高齢者の占める割合が非常に高く、高齢化の進展に伴い今後も増加することが懸念されます。これらのことを踏まえ火災予防は家庭からを基本に、住宅火災での逃げ遅れによる死傷者をなくするため、当組合管内でも平成23年6月1日からすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられました。平成27年12月に実施した調査では設置率83%という結果であり、今後も普及啓発活動を継続し、なお一層の設置率向上に努めていきます。

(4) 消火器及び住宅用火災警報器の不適正販売に係る予防策の周知

主に県外の業者が、一般住宅及び事業所に消火器の不当販売や点検、住宅用火災警報器の訪問販売を行い、脅迫的な態度で高額な料金を請求したりし、トラブルが各地で発生しています。

その手口は、

○ 一般住宅に対する消火器、住宅用火災警報器販売の場合

- ① 「消防・市役所の方から来た」と紛らわしい表現をします。
- ② 「法律が変わったので設置しなければならなくなった。」と緊急性を強調します。
- ③ 「この消火器は古くなって使えない」などと交換の必要性を強調します。

○ 事業所に対する点検の場合

- ① 日ごろ出入りしている契約業者を巧妙に装い、訪問前に電話で信用させ、本社等からの依頼のような装いをします。
- ② 承諾をあいまいにすると、素早く消火器を集めはじめます。
- ③ 点検の内容を説明せず、一見合法的な契約書に署名と押印を求めてきます。
- ④ 最後に、脅迫的な態度で高額な費用を請求します。

※ トラブル防止のポイント

- ① 身分証明書等を見せてもらう。
- ② あやしいと思ったらはっきりとその場で断る。サインや押印はしない。
- ③ 相手が脅迫行為に出た場合は、速やかに警察へ通報する。

1 火災概況

平成27年と平成26年の比較

区 分		単 位	平成27年	平成26年	増 減
出 火 件 数	合 計	件	38	52	△ 14
	建 物		25	33	△ 8
	林 野		0	0	0
	車 両	件	3	6	△ 3
	船 舶		0	0	0
	そ の 他		10	13	△ 3
焼 損 棟 数		棟	40	62	△ 22
建 物 焼 損 床 面 積		m ²	8,098	1,981	6,117
建 物 焼 損 表 面 積		m ²	109	151	△ 42
林 野 焼 損 面 積		a	0	0	0
り 災 世 帯 数		世帯	16	33	△ 17
り 災 人 員		人	41	75	△ 34
損 害 額		千円	405,550	89,509	316,041
死 者		人	3	1	2
負 傷 者		人	5	10	△ 5
月 平 均	出 火 件 数	件	3.2	4.3	△ 1.1
	焼 損 棟 数	棟	3.3	5.2	△ 1.9
	建 物 焼 損 床 面 積	m ²	674.9	165.1	509.8
	り 災 世 帯 数	世帯	1.3	2.8	△ 1.5
	り 災 人 員	人	3.4	6.3	△ 2.9
	損 害 額	千円	33,796	7,459	26,337
1 件 当 た り の 損 害 額		千円	10,672	1,721	8,951
人 口		人	144,611	146,284	△ 1,673
世 帯 数		世帯	53,900	53,720	180
出火率(人口1万人当たりの出火件数)			2.6	3.6	△ 1.0

※人口および世帯数は、4月1日現在

2 火災損害総括表

〈その1〉

区分 月別	合計	火災種別					焼損棟数								焼損面積			
		建物	林野	車両	船舶	その他	火元				類焼				建物 (㎡)		林野 (a)	
							全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積	表面積		
1月	5	4				1	1	2		1				4	2	236	21	
2月	2	2					1			1						16		
3月	4	4						1		3						76	1	
4月	2	1				1	1						2	1	164	12		
5月	3	1		1		1				1								
6月	6	4				2	1		1	2						3,221		
7月	2	1				1				1								
8月	4					4							1				7	
9月	5	4		1				1	2	1				2		4,307	9	
10月	2	2					1			1			1	2	78	59		
11月	2	1		1						1								
12月	1	1								1								
計	38	25	0	3	0	10	5	4	3	13	0	0	8	7	8,098	109	0	

平成26年	52	33	0	6	0	13	11	1	9	12	5	0	12	12	1,981	151	0	
-------	----	----	---	---	---	----	----	---	---	----	---	---	----	----	-------	-----	---	--

〈その2〉

り災世帯			死傷者		損害額 (千円)						
全	半	小	死	負	合	建	収	林	車	船	そ
損	損	損	者	傷	計	物	容	野	両	舶	他
2		5	1	2	17,409	15,930	1,473				6
		1			100	19	81				
		3		1	9,599	9,380	219				
					3,773	3,599	150				24
			1		1,219		667		552		
					117,238	25,604	91,630				4
					2,120						2,120
			1	1	1,646	1					1,645
		2			249,565	140,091	108,580		853		41
		3		1	2,152	2,152					
					728		278		450		
					1		1				
2	0	14	3	5	405,550	196,776	203,079	0	1,855	0	3,840

7	2	24	1	10	89,509	67,832	15,557	0	5,049	0	1,071
---	---	----	---	----	--------	--------	--------	---	-------	---	-------

3 目で見える火災統計

年間38件の火災が発生

建物火災は25件(66%)
うち住宅火災は12件(48%)

出火原因の上位は

その他	6件
ストーブ	4件
放火	3件
放火の疑い	3件
電灯・電話等の配線	3件



16世帯41人焼け出される

死者3人 負傷者5人



65歳以上の方は火の取り扱いに注意!
火を使っている時はその場を離れない
離れる時は火を消す

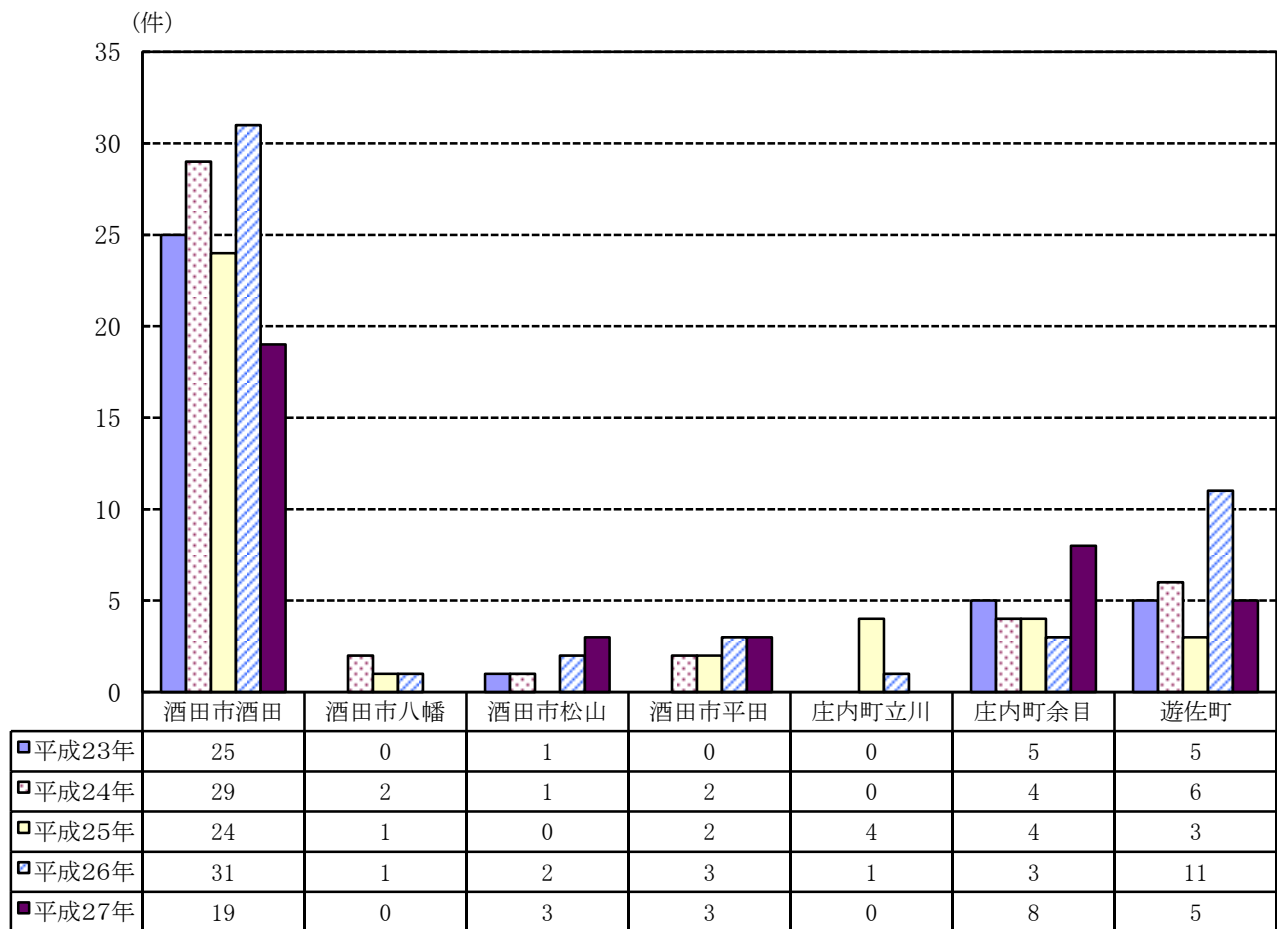
4億555万円の財産が灰に
火災1件につき1,067万2,000円



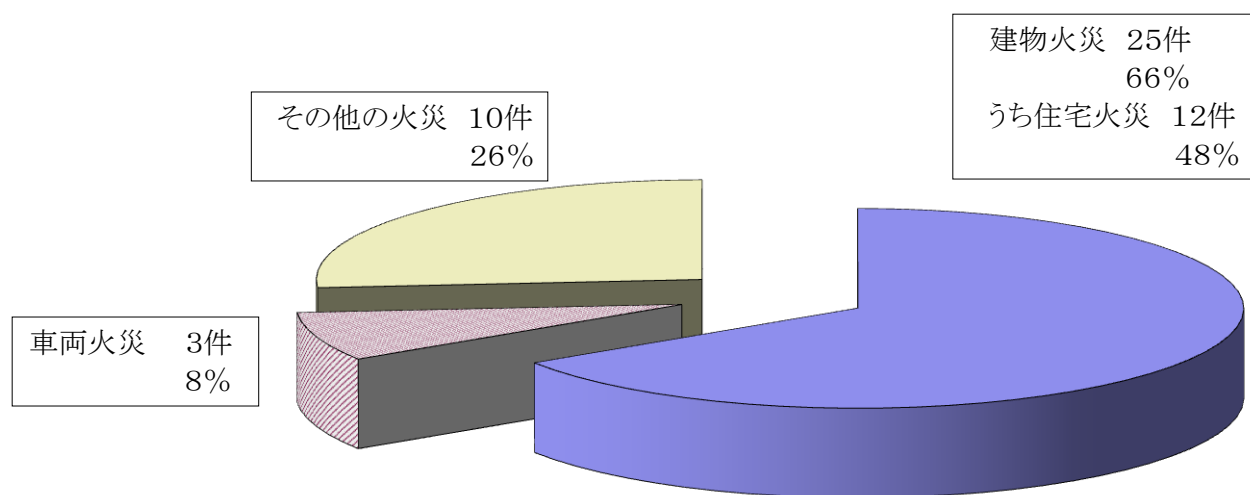
4 市町別火災状況

区分 市町別	火災種別						焼損棟数					焼損床面積			り災世帯数				死傷者		損害額（千円）							
	計	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物(m ²)		林野(a)	計	全損	半損	小損	り災人員	死者	負傷者	建物	収容物	林野	車両	船舶	その他	合計
												床面積	表面積															
酒田市	25	19		1		5	28	3	4	6	15	7,839	31		13	2		11	34	2	3	190,982	202,640		853		2,216	396,691
酒田	19	15	0	1	0	3	16	2	2	2	10	3,382	10	0	8	1	0	7	16	1	2	47,291	95,251	0	114	0	2,125	144,781
八幡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松山	3	3	0	0	0	0	11	1	2	4	4	4,457	21	0	5	1	0	4	18	1	1	143,691	106,722	0	739	0	41	251,193
平田	3	1	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	667	0	0	0	50	717
庄内町	8	4		1		3	7	1		1	5	78	59		3			3	7	1	1	2,152	279		552		7	2,990
立川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
余目	8	4	0	1	0	3	7	1	0	1	5	78	59	0	3	0	0	3	7	1	1	2,152	279	0	552	0	7	2,990
遊佐町	5	2		1		2	5	1		4		181	19								1	3,642	160		450		1,617	5,869
計	38	25	0	3	0	10	40	5	4	11	20	8,098	109	0	16	2	0	14	41	3	5	196,776	203,079	0	1,855	0	3,840	405,550

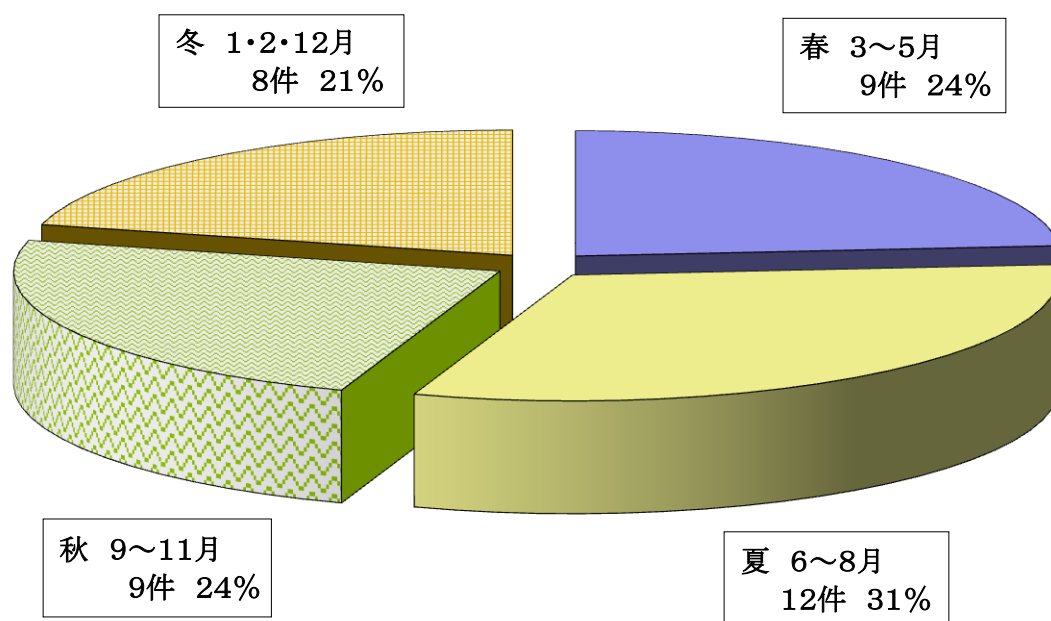
5 市町別火災件数の推移



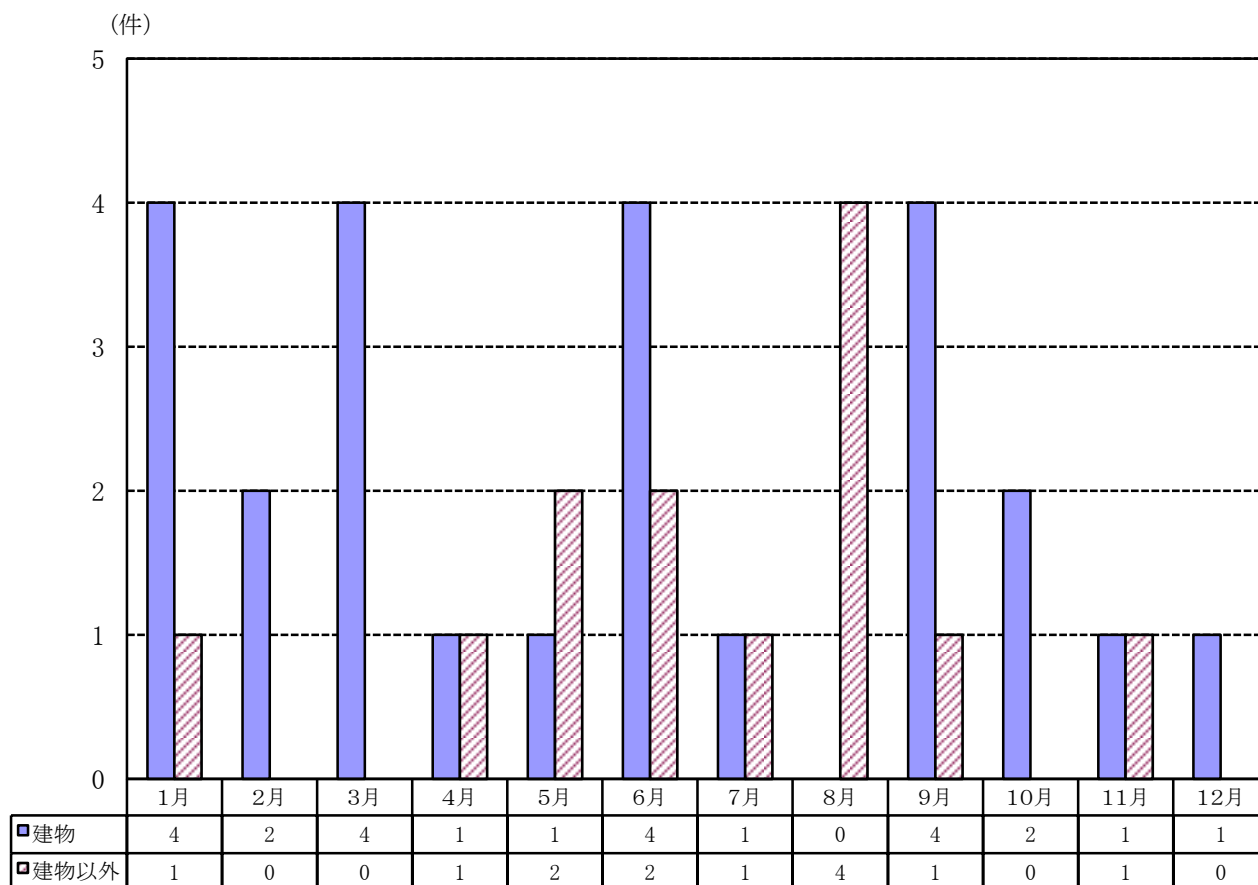
6 火災種別出火件数



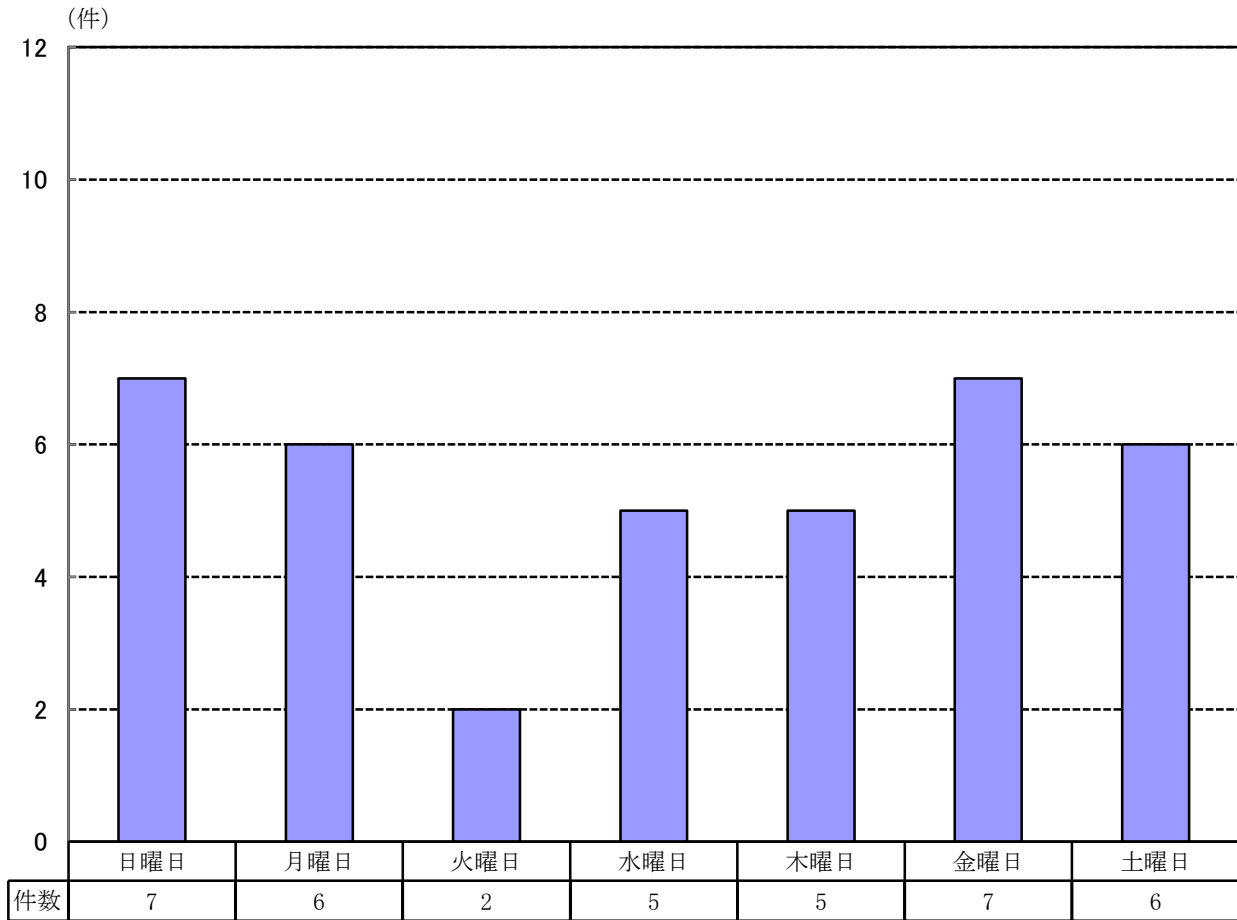
7 四季別火災件数



8 月別火災件数

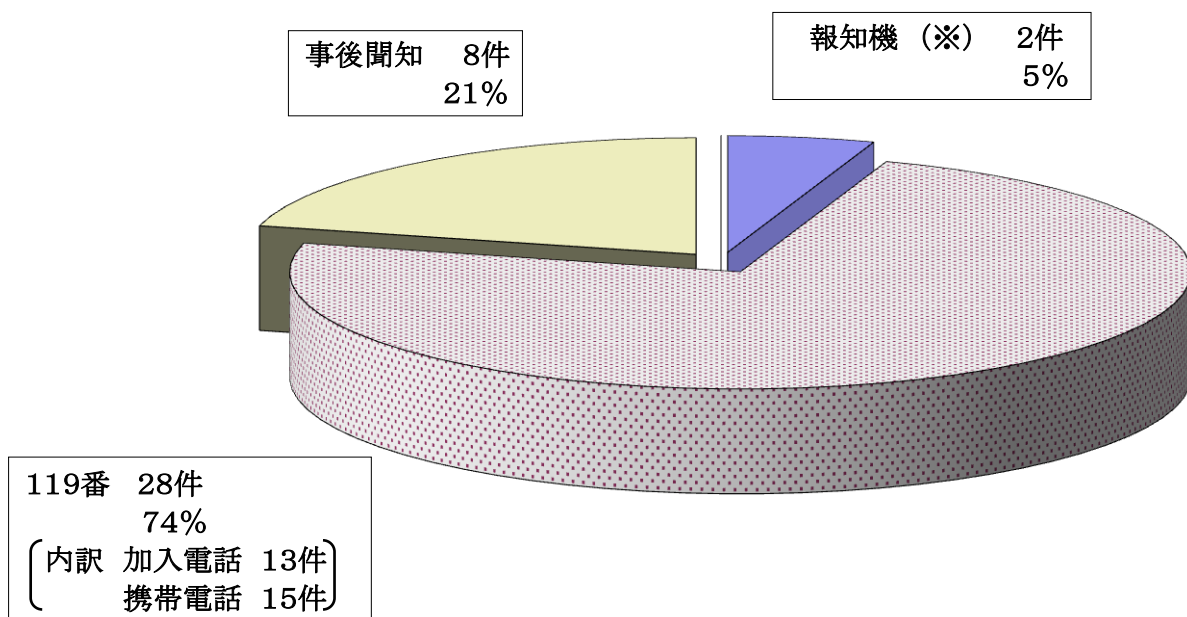


9 曜日別火災件数



10 覚知方法別火災件数

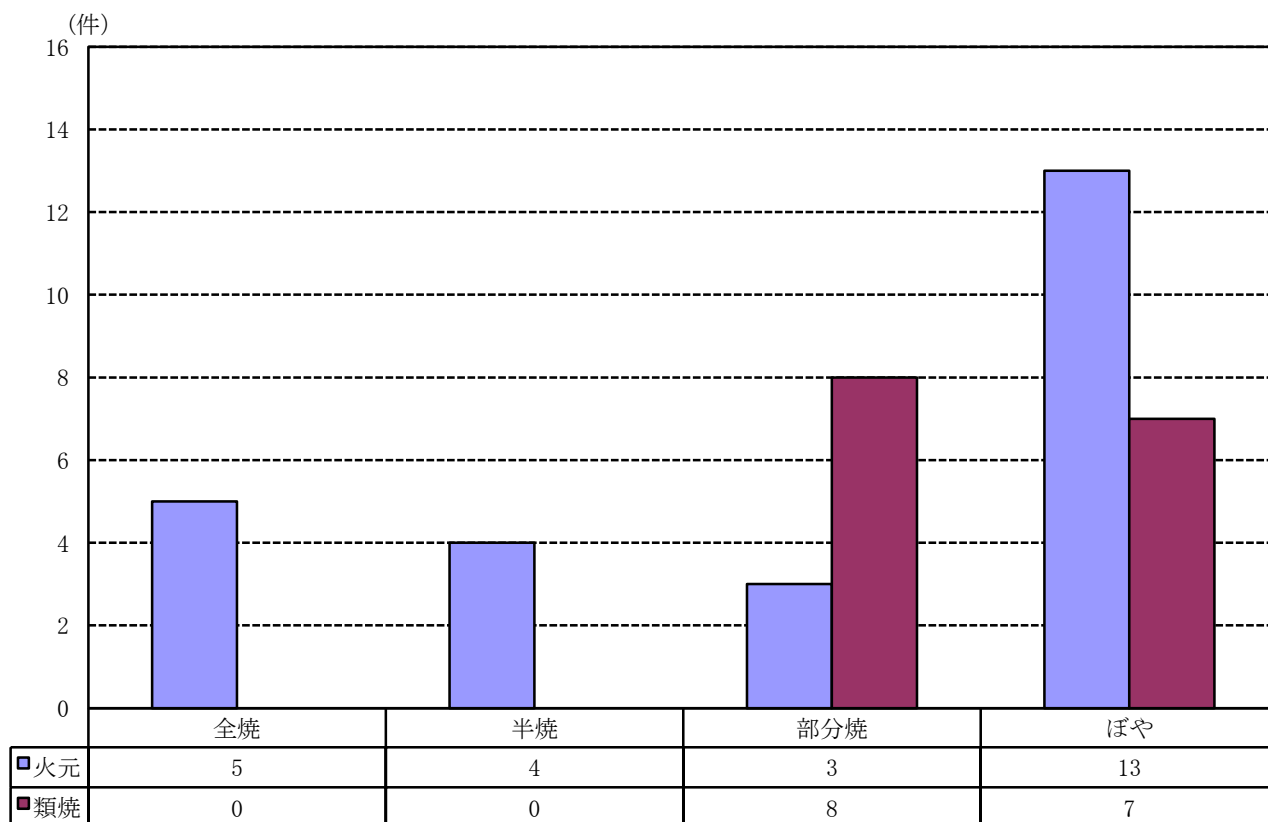
※火災通報装置によるもの



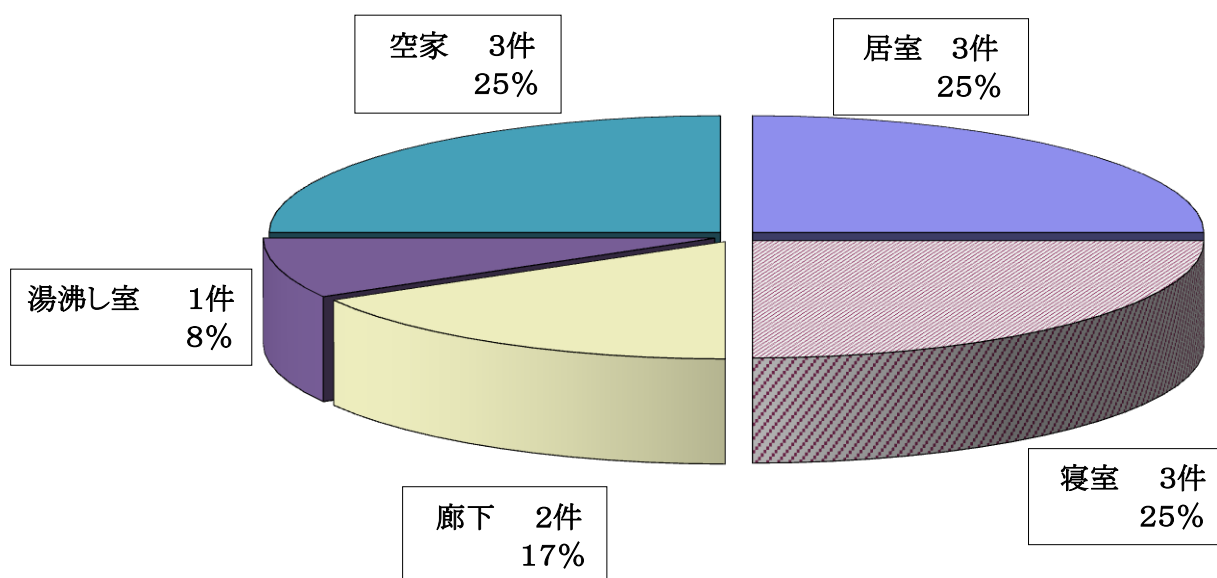
11 死傷者の推移



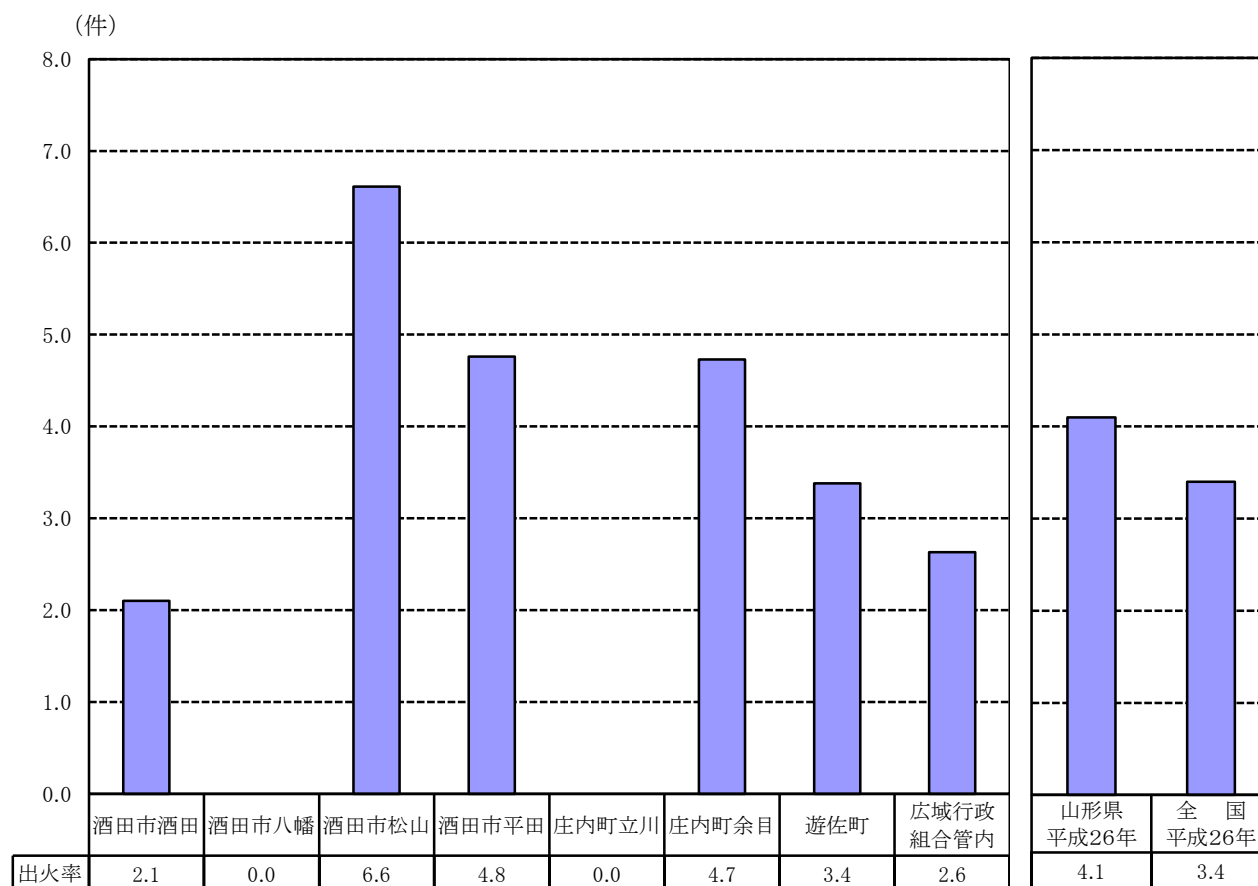
12 建物火災の焼損程度



13 住宅火災の出火箇所の状況

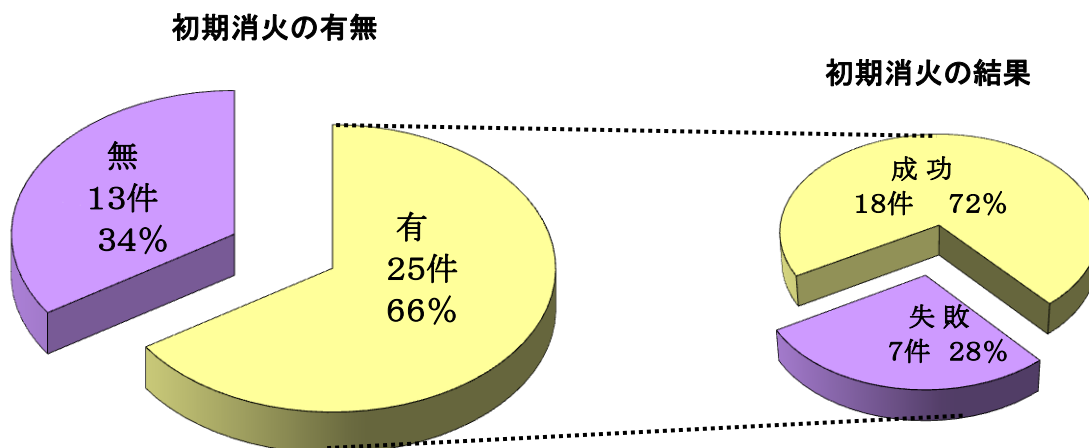


14 出火率(人口1万人当たりの出火件数)

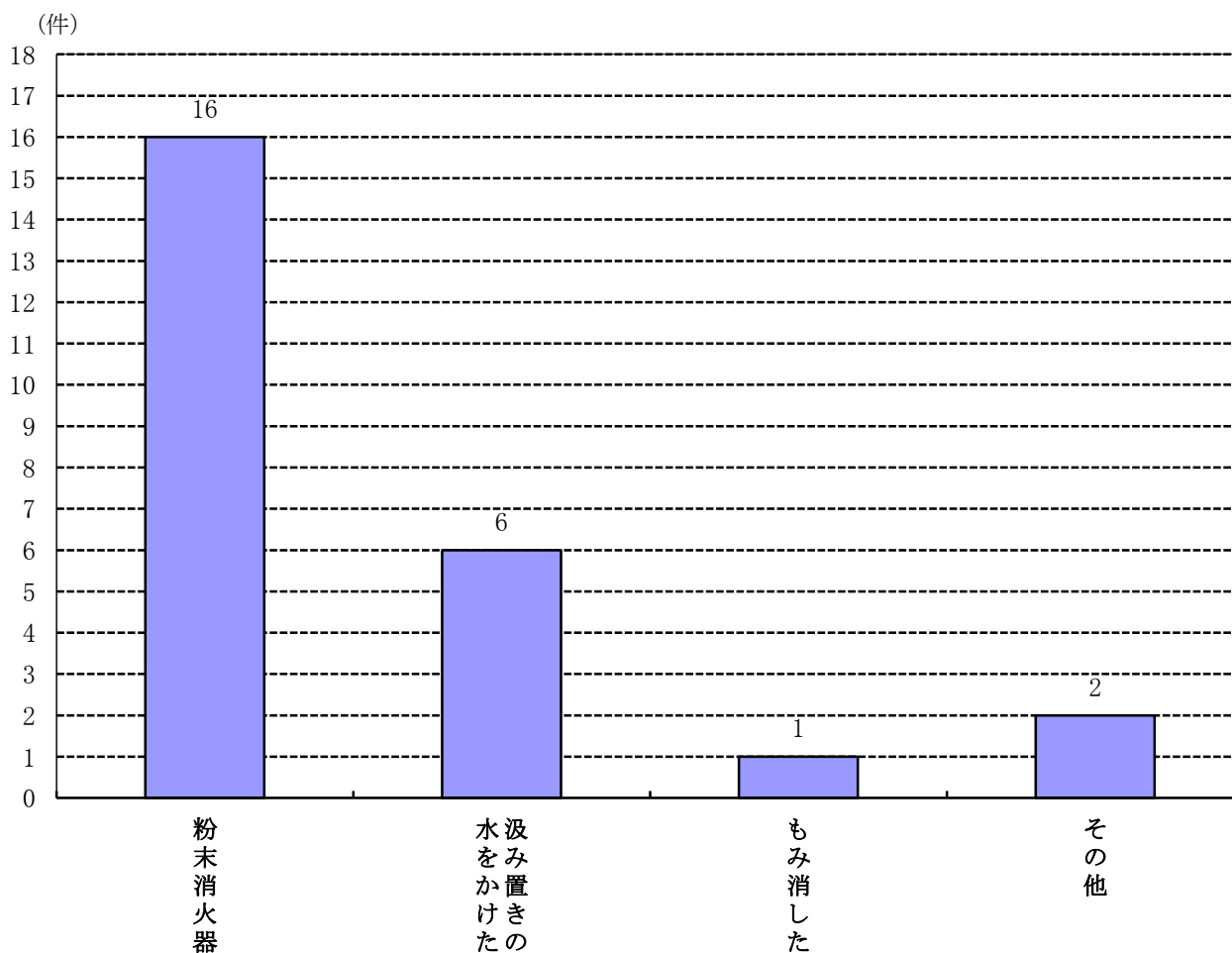


15 初期消火の状況

(1) 初期消火の実施状況



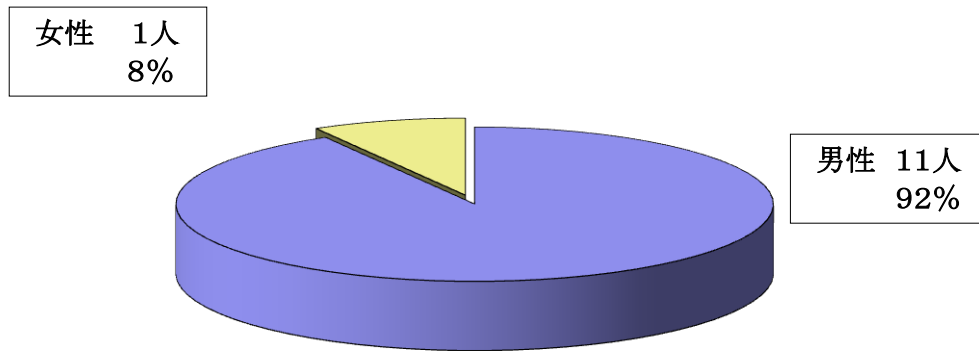
(2) 初期消火器具等の使用状況



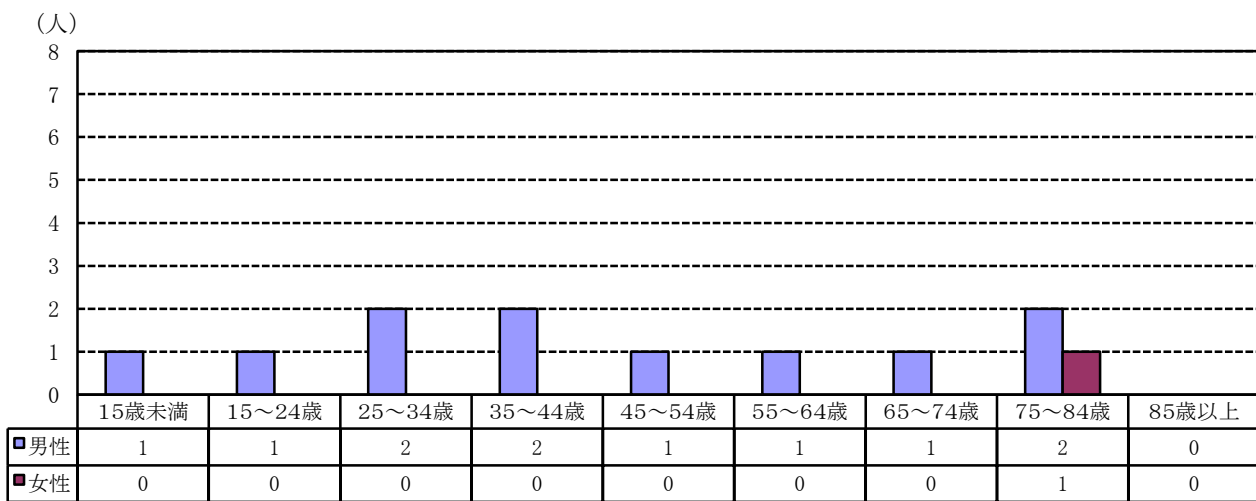
16 出火行為者の状況

出火行為者 12人

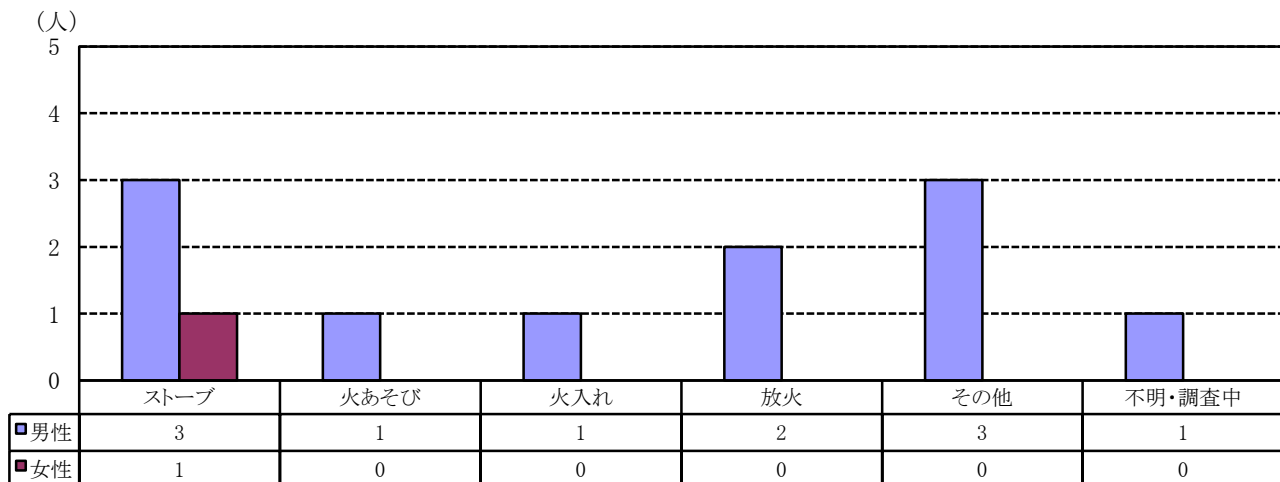
(1) 性別



(2) 年齢別

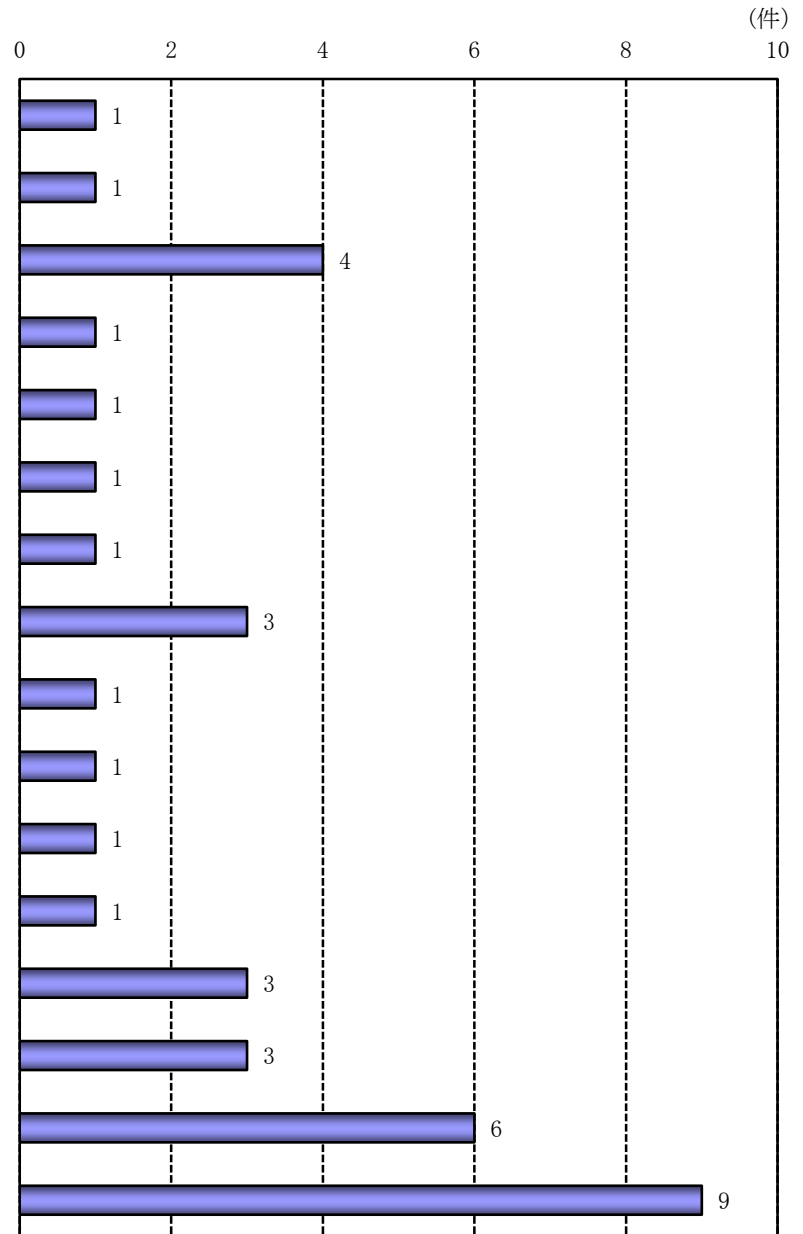


(3) 原因別



17 出火原因と損害額の状況

損害額 (千円)	出火原因
50	たばこ
31	風呂かまど
68	ストーブ
69	ボイラー
450	排気管
52	電気機器
2,120	電気装置
1,439	電灯・電話等の配線
6	配線器具
0	火あそび
3	たき火
0	火入れ
8,129	放 火
9,526	放火の疑い
10,620	その他
372,987	不明・調査中

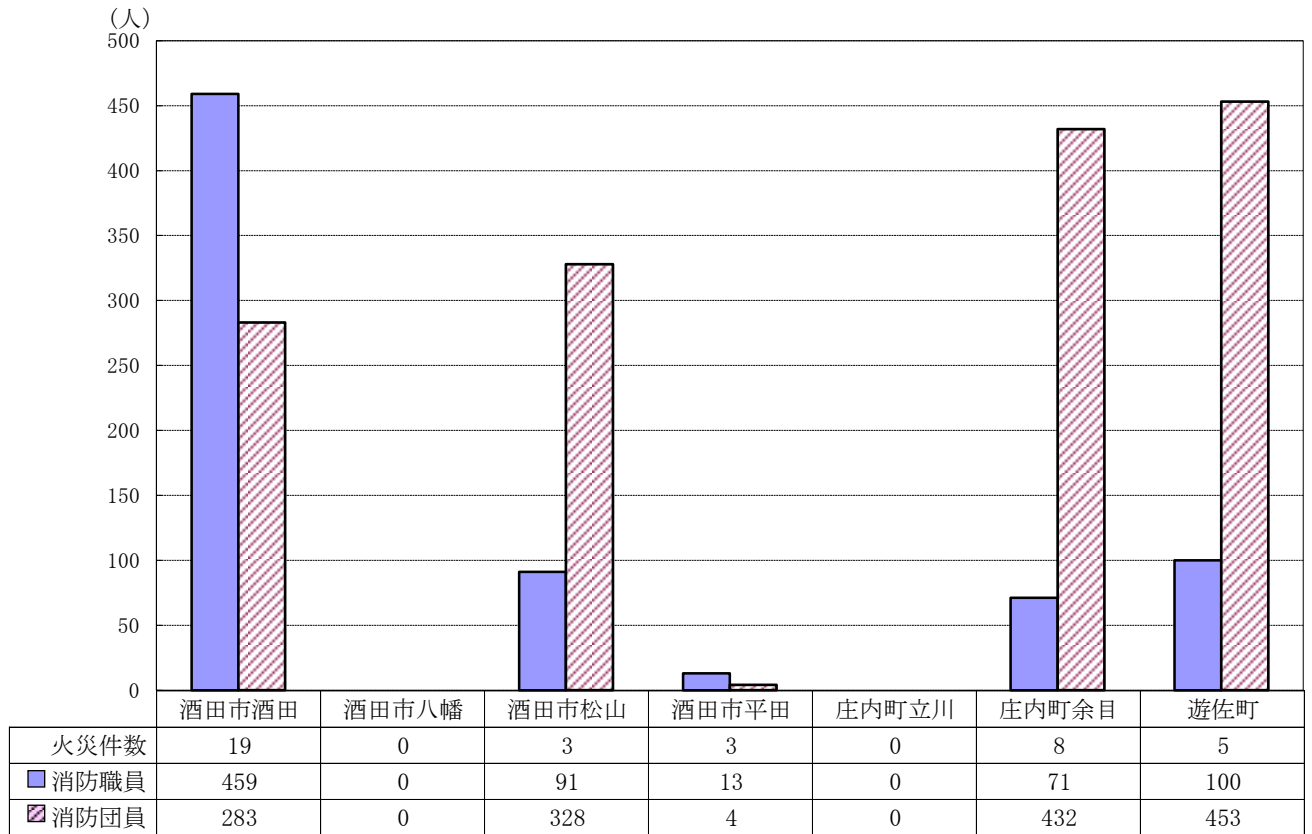


18 主な火災

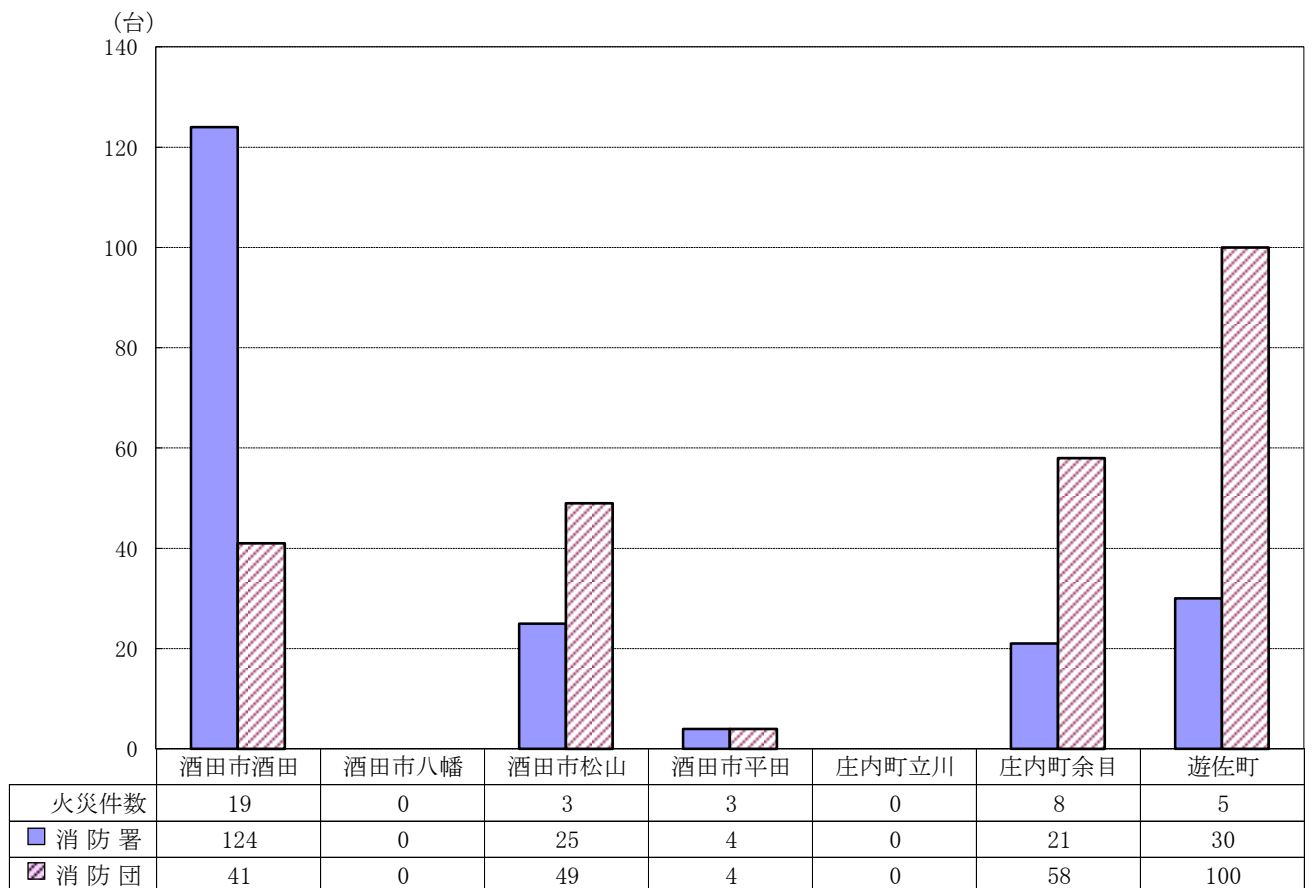
発生日	出火時刻	発生場所	用途	出火原因	焼損床面積 (㎡)	焼損棟数				死傷者		損害額 (千円)
						全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	死 者	負 傷 者	
6.8	17:09	酒田市酒田	工場	不明・調査中	3204	1						117,157
9.24	22:23	酒田市松山	工場	不明・調査中	4284		1		2			241,319

※ 主な火災とは、焼損面積500㎡以上のもの、又は損害額が1,000万円以上のもの

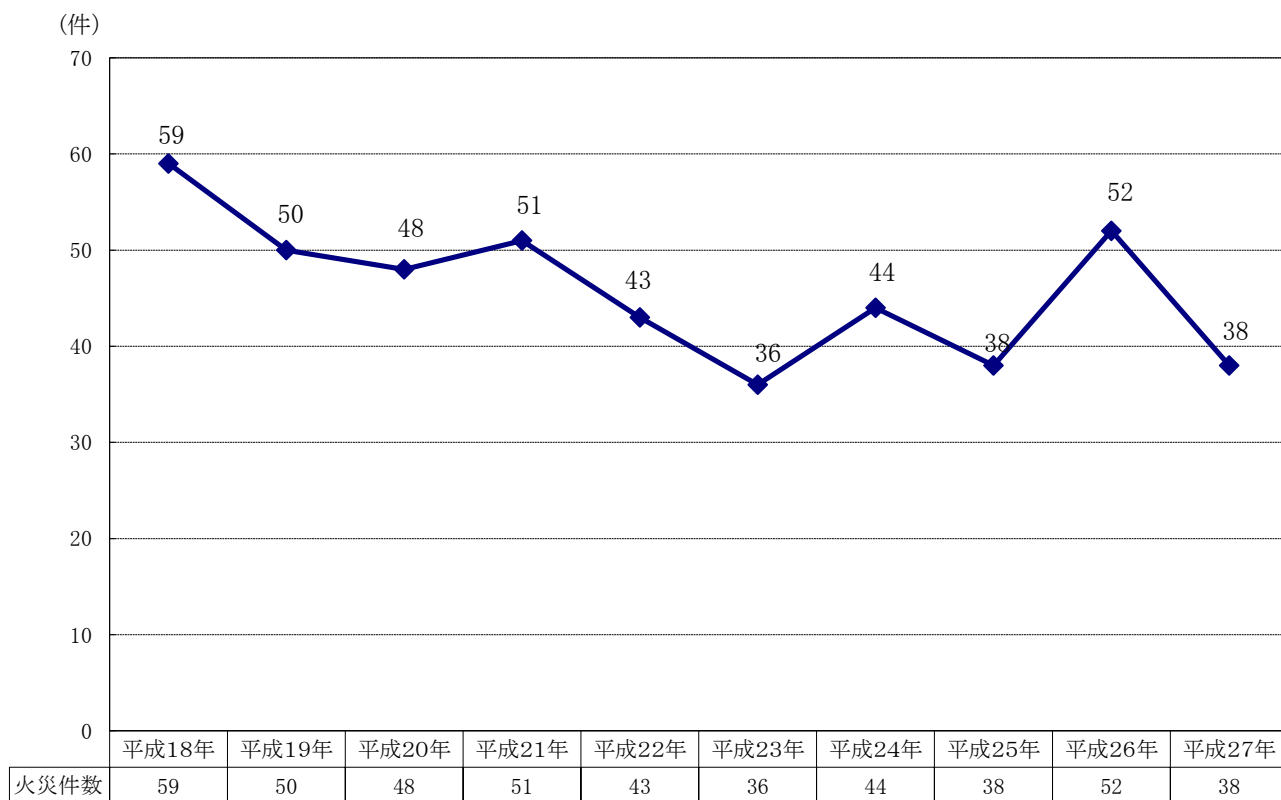
19 火災出動人員の状況



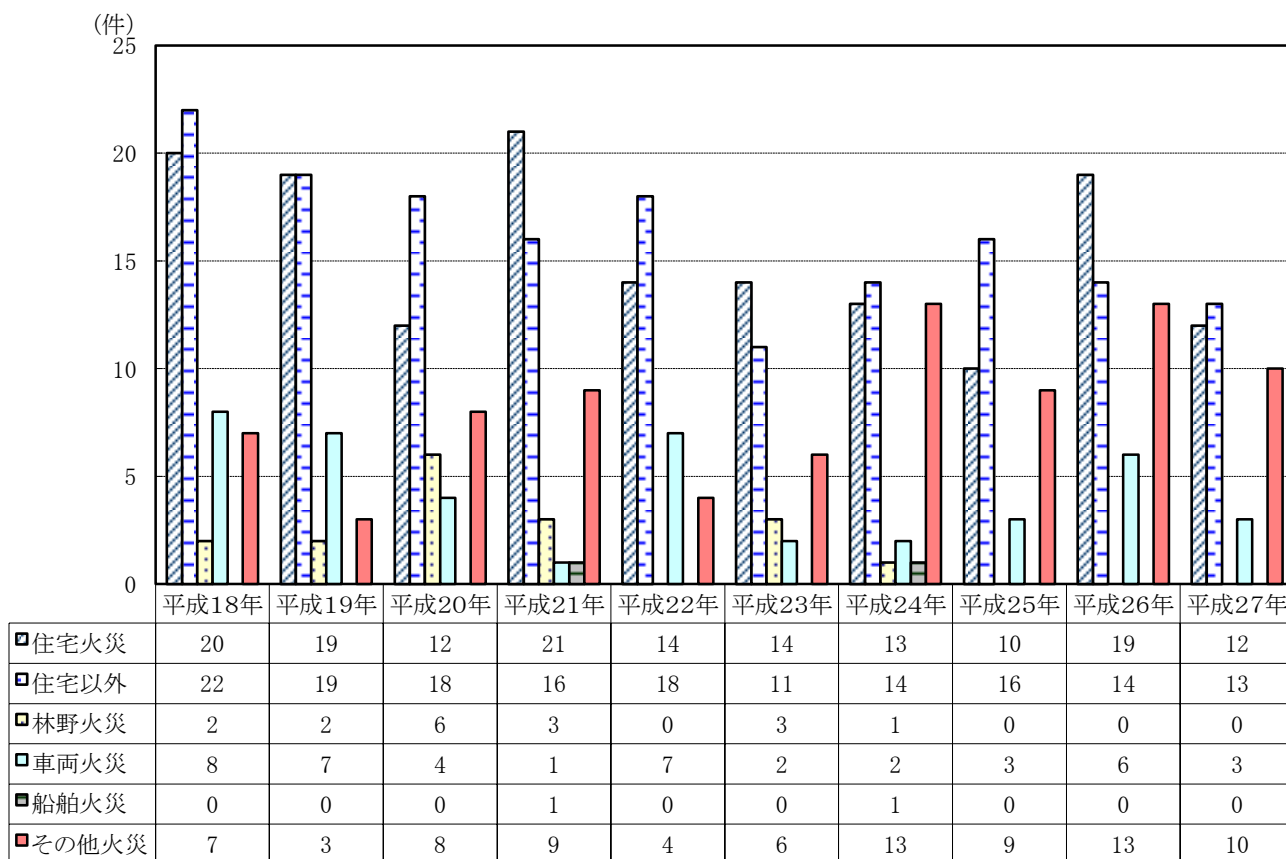
20 火災出動車両の状況



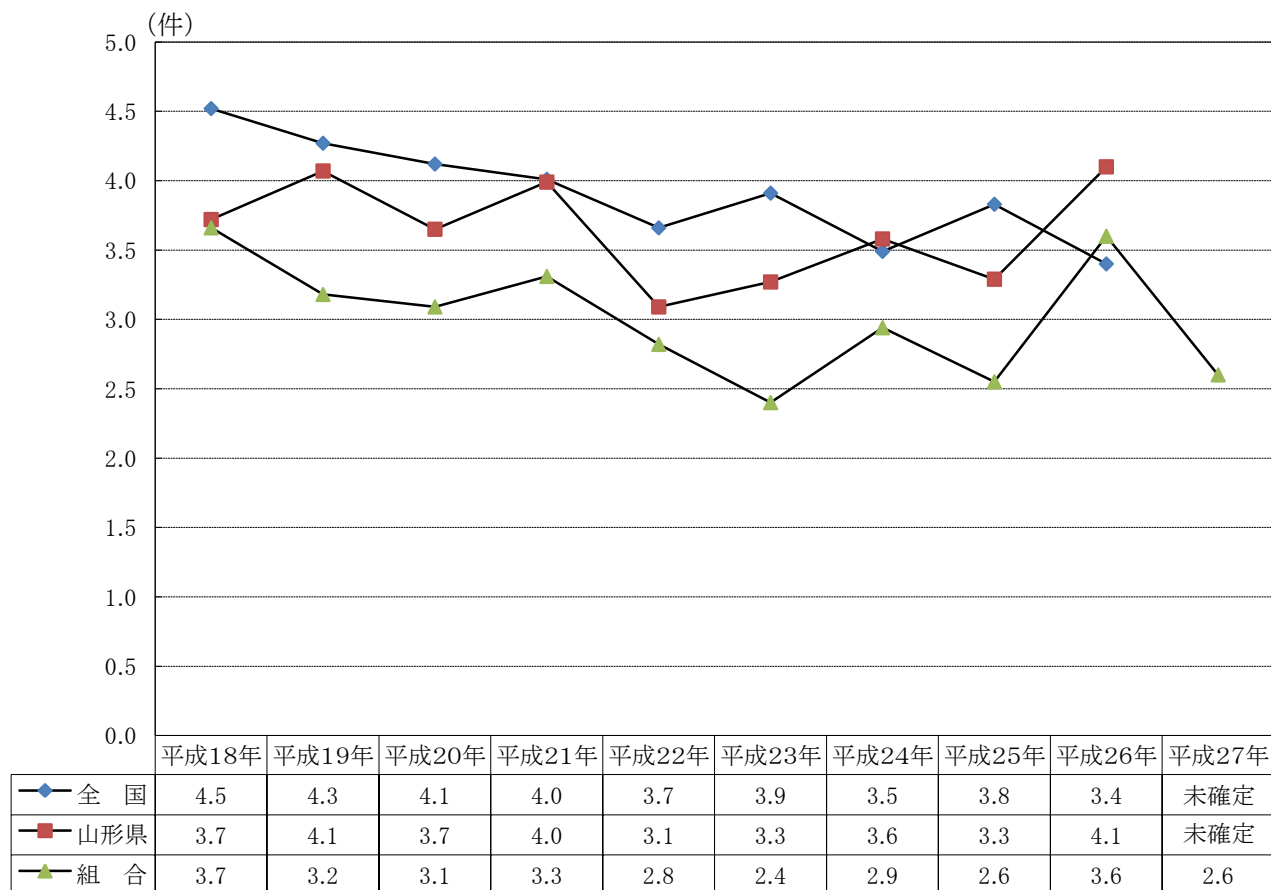
21 火災件数の推移



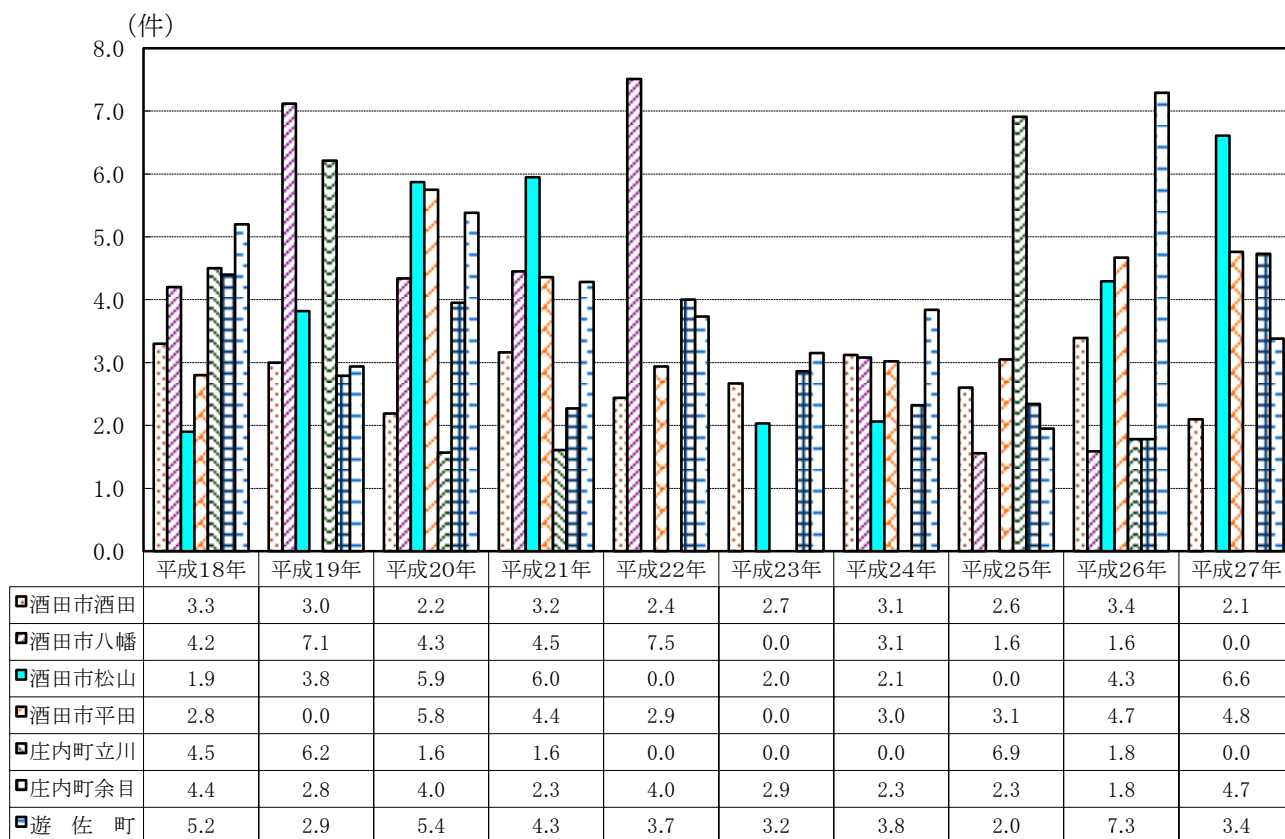
22 火災種別の推移



23 全国・山形県・組合の出火率の推移(人口1万人当たりの出火件数)



24 組合管内の出火率の推移(人口1万人当たりの出火件数)



利用上の参考事項

1 火災の定義

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいいます。

2 火災の種類

火災は次の6種類に分類します。ただし、火災が2種類以上にわたった場合は、原則として焼き損害の大きなものの種別によります。

(1) 建物火災

建物又はその収容物が焼損した火災をいいます。

(2) 林野火災

森林、原野又は牧野が焼損した火災をいいます。

(3) 車両火災

原動機によって運行することができる車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいいます。

(4) 船舶火災

船舶又はその積載物が焼損した火災をいいます。

(5) 航空機火災

航空機又はその積載物が焼損した火災をいいます。

(6) その他の火災

(1)から(5)までに掲げる火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、屋外物品集積場、電柱などの火災）をいいます。

3 火災損害

「火災損害」とは、火災によって受けた直接的な損害をいい、「焼き損害」、「消火損害」、「爆発損害」、「人的損害（火災による死者及び負傷者）」に区分します。

「焼き損害」とは、火災によって焼けた物及び熱によって破損した物等の損害をいい、「消火損害」とは、消火活動によって受けた水損、破損、汚損等の損害をいい、「爆発損害」とは、爆発現象の破壊作用により受けた「焼き損害」、「消火損害」以外の損害をいい、消火のために要した経費、焼け跡整理費、火災のための休業による損失等の間接的な損害は除かれます。

損害額は、り災時における時価により算定することとし、「人的損害」はこれに含めません。

4 焼損の程度

焼損程度の区分の基準は次のとおりです。

(1) 全焼

建物の焼き損害額が火災前の建物評価額の70%以上のもの、又はこれ未満であっても残っている部分に補修を加えても再使用できないものをいいます。

(2) 半焼

建物の焼き損害額が火災前の建物評価額の20%以上のもので、全焼に該当しないものをいいます。

(3) 部分焼

建物の焼き損害額が火災前の建物評価額の20%未満のもので、ぼやに該当しないものをいいます。

(4) ぼや

建物の焼き損害額が火災前の建物評価額の10%未満であり焼損床面積が1㎡未満のもの、建物の焼き損害額が火災前の建物評価額の10%未満であり焼損表面積が1㎡未満のもの、又は収容物のみ焼損したものをいいます。

5 り災世帯

り災世帯については、り災の程度により次のとおり区分しています。

(1) 全損

建物（収容物を含む。以下この項において同じ。）の火災損害額が、り災前の建物の評価額の70%以上のものをいいます。

(2) 半損

建物火災損害額がり災前の建物評価額の20%以上で、全損に該当しないものをいいます。

(3) 小損

建物火災損害額がり災前の建物評価額の20%未満のものをいいます。

6 死者・負傷者

「死者」又は「負傷者」とは、火災現場において火災に直接起因して死亡（病死者は除く。）した者、又は負傷した者をいいます。この場合、消防署員と消防団員は火災を覚知した時から現場を引き揚げる時までの間に死亡した者、又は負傷した者をそれぞれ死者又は負傷者とします。また、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者は火災による死者とします。



備えよう

住宅用

火災警報器